

西日本新聞

九州密着の山歩き専門誌
季刊のぼろ
Vol.10 英彦山大特集
書店で好評発売中

2015年
11月12日
(木曜日)

高齢者の地方移住「CCRC」

九州6市町導入検討

政府の地方創生関連の交付金を活用したモデル事業として、九州4県の6市町が、東京圏などの元気な高齢者が地方に移住し、必要に応じて医療や介護を受けられる街づくり（日本版CCRC）の導入に向け、検討を進めることが分かった。人口減少対策の一つとして、高齢者の受け皿となりうる新しいコミュニティ

を支給する。このうち九州のCCRC関連では、北九州市、福岡県朝倉市、同県小竹町、長崎県佐々町、大分県別府市、鹿児島県伊仙町の事業が対象となった。

朝倉市は、不動産開発会社

【30面に関連記事】
CCRCは、増え続ける東京圏高齢者の地方移住の一環として注目される。内閣府は本年度、地方創生策に取り組み自治体向け交付金として全国の計709事業を選定、総額236億円

社が1996年に分譲を始め、県外からの移住者が約4割を占める高齢者向け住宅地「美奈宜の杜」を活用する方針。無料宿泊施設を拠点に、移住希望者の体験宿泊を実施し、市までの往復交通費を1人最大2万円補助。市内の介護施設や医療機関の情報を含め、地域事情に精通した地元住民を高齢者の移住相談員として養成することも検討する。

別の北九州市は、近く介護事業者や学識経験者らを活用したCCRCの推進組織を発足させる。認知症対策などの施策を売りに元気な高齢者を呼び込み、街の活性化に生かす青写真を描く。

別府市は、移住者受け入れを前提として「介護や医療の視点だけではなく、市内の大学で講義を受ける『学び直し』など元気なアクティブシニアの受け入れの道筋を探る」（担当者）という。小竹町や佐々町、伊仙町は、受け入れ態勢や導入の利点などについて調査に乗り出す。

（高野靖之、中川次郎）

政令市で高齢化率がトツ

are 訳向圏なビ機が
直者京し一獲賣